

8 月号 CONTENTS

JR福知山線 脱線事故 最終報告から

リスクファイナンスを活用した企業防衛 第53回 会社の保険その16

企業を取巻くリスクとその対策 地震リスク

時流を読む 「M & A、最高の300兆円」「住宅施行業者 欠陥責任幅広く認定」

JR福知山線 脱線事故 最終報告から

正常な判断を失ったとき

2005年4月25日に発生した、「JR福知山線脱線事故」の鉄道事故調査委員会最終報告が、この程公表されました。

乗客106名、運転士1名の死者を出した未曾有の大惨事は記憶に新しいことですが、最終報告書では事故原因を「運転手が直前に犯したオーバーランで処分を受けることを恐れて車掌の無線交信に気を取られ、運転から注意がそがれ、現場カーブでブレーキが遅れた」と結論付けています。伊丹駅到着・出発から事故現場に至るまでの運行経過をみても「伊丹駅に所定位置を走り過ぎて停車し、後退を開始し、定刻より約1分20秒遅れで発車。最高速度の時速120キロを越えて124～125キロで運転。制限速度70キロで走行すべき事故現場の曲線は速度116キロで進入、1両目が左に転倒するように脱線した」とあり、事故に遭った乗客の「スピードが高いと感じた」という証言を裏付けるものとなっています。運転手が事故で亡くなっていることから、真実は分かりませんが、何か悩み事があったのか、この日注意力散漫になっていた状況が報告されています。確かに、会社による安全運行管理のあり方や、日勤教育の場で吊上げられる恐怖などがあったのかもしれませんが、精神的圧迫要因が複合的に噛み合わさった事故だったように考えられます。

ここで少しお話の視点を変えてみましょう。

東京女子大学教授の広瀬弘忠氏は、接近しつつある列車の危険を過小評価または無視をして、踏切事故に遭う人が出ていることに注目しました。2003年2月～2005年2月までの約100件の踏切事故を検証した結果、

- (1)事故の死者の割合は、60%が男性、40%が女性。
- (2)男女とも年齢別死亡者は、10代と70代以上が二つの

ピークを作っている。

(3)事故が起こったほとんどの踏切には警報機と遮断機が備わっていて、それらは事故時には正常に作動していた。死亡者の多くは、遮断機をかいくぐって踏切内に入っていた。

リスクを正當に評価できない意味での認知能力は、高齢者だけではなく、ティーンエイジャーも同様であると広瀬教授は指摘しています。交通死亡事故に若者が多い点とも符号します。先の大惨事でも、列車事故を起こす危険性と、会社から何らかの処分を受ける恐怖とを天秤にかけた時、後者の方が勝っていた結果の行為に受け取れます。事故を起こさないための警報等をことごとく無視したような可能性が事故報告書から見受けられるからです。

事故を起こした運転手は23歳という若者ではありますが、社内では教育も受けている筈ですし、事故を起こすかもしれない可能性を十分理解できる年齢でもある筈です。しかし人はちょっとした要因でカッとなったり、うわの空になったりするものです。小さなミスをきっかけにして、寧ろ異常な行動の方を好んで選択してしまう傾向、たとえば、交通違反を警察官にみつかって思わず逃走する行為なども、心理学では報告されています。

今回の事故では、何がかくも正常に物事を判断できなくさせてしまったのでしょうか？人命の安全を最優先とする職業倫理がまだ身につけていなかったのか、組織的にそのような教育が不足していたのか。

教育の大切さと在り方を、事故は教訓として伝えていきます

リスクファイナンス を活用した企業防衛

～リスクファイナンス第53回～

リスクファイナンスとは、リスクにおける経済的損失に対する各種対策を総称する用語です。

日本アルマックでは、この領域を、独自に「財務リスクマネジメント」と体系化させてコンサルテーションしています。

財務リスクマネジメントの視点に立った資金対策事例をご紹介します。

会社の保険

その16 決算書と保険(13)

これまで会社の保険を考えたとき、決算書が重要なツールの一つであるとお伝えし、またそれを通じて保険の適正なかけ方も考えてきました。今回は、そのまとめとして、決算書と保険の関係で主なものを一覧にしてみました。

下図は、主な保険商品が、決算書上のどの部分を守っているのかを表しています。

例えば、火災事故の場合、決算書では、貸借対照表の資産の部にある、建物や設備の勘定科目が該当するといった見方です。火災事故では、建物や設備が被害を受けます。工場などが稼働できなくなるにより、売上も減少するでしょう。その場合、損益計算書の売上高を見ていただくと、利益保険という名前があるように、該当する勘定科目を損失から守る保険商品を見つけられるようになっていきます。

図に掲載されていない保険商品の主なものは、生命保険や傷害保険、所得保障保険など、人に関わるものです。

保険商品と決算書との関連で見えていくと、形のある物(土地・建物等)は保険商品としては大体ありますが、形のないもの(売上・損害等)は、保険商品としては限られています。大別すると、利益保険 費用保険 賠償保険の3つです。

売上高の減少では利益保険がありますが、これは災害事故など一部に限られていますし、競合店との過当競争や新商品の売れ行きが悪いといった、マーケティング上のリスクは保険では担保されません。特に損害保険は、急激・偶然・外部からの飛来による事故(不慮の事故と表される)を原則としていることから、これら要件に符合しない事象のリスクについては保険化しにくいという特徴があります。

さて次回以降は、保険商品を使用した財務リスク対策について、触れてまいりたいと思います。貸借対照表(B/S)

【図】 損益計算書(P/L)

科目		主な保険商品	
経常損益の部	営業損益	売上高	利益保険
		期首商品棚卸高	
		当期仕入高	
		当期製造原価	
		期末商品棚卸高	
	売上原価		
	売上総利益		
	販売費及び一般管理費	営業継続費用、サービス費用保険等	
	営業利益		
	営業外損益の部	受取利息	
		その他の営業外収益	
		営業外収益	保険積立満期金、解約返戻金
		支払利息・割引料	
その他の営業外費用			
営業外費用			
経常利益			
特別損益の部	特別利益		
	特別損失	訴訟費用保険、営業継続費用保険等	
税引前当期利益			
納税引当金			
当期利益			
前期繰越利益			
当期未処分利益			
販売費及び一般管理費のうち減価償却費			

資産の部		負債及び資本の部	
科目	主な保険商品	科目	主な保険商品
流動資産計	現金・預金	支払手形	
	受取手形	買掛金	
	たな卸し資産	短期借入金	
	その他の流動資産	その他の流動負債	
		流動負債計	
固定資産計	土地	長期借入金	
	建物	その他の固定負債	各種賠償責任保険
	設備資産	固定負債計	
	車両等	負債計	
	投資等(保険積立金含)	資本金・出資金	
その他の固定資産	法廷準備金		
	自家保険積立金	退職金等積立目的の保険	
固定資産計	剰余金(当期利益含む)		
繰延資産	資本計		
資産合計	負債・資本合計		

震度7の直下型地震が発生し

資産・従業員・取引先の被災により廃業へ

地震リスク

平成 年、愛知県において、震度7を観測する地震が発生した。名古屋市に本社を置くA社は、地域に根ざした営業活動を行っている機械部品メーカーであったが、名古屋市内の3つの工場はいずれも被災し、うち2工場については閉鎖を余儀なくされた。また、従業員も被災し、半数以上が出勤不能の状態となった。また、地域の取引先が軒並み被災したことにより復旧しても売上が確保できない状況に陥り、工場での生産活動を一部復活させたものの、廃業せざるを得なかった。

3年前のH16年新潟中越地震、12年前の阪神・淡路大震災を見ても、地震の怖さは計り知れない。しかも、その発生をコントロールする事も、いつ、どこで発生するかを予測することさえできないのが現状である。

そのため、地震が来た時は仕方がないと割り切ってしまう経営者が多いのが実情である。しかしながら、地震リスクは企業の存続に関わる大きなリスクであり、対策は不可欠といえる。

地震リスクの最大の特徴は広範囲に甚大な損害を与える広域損害という点である。複数の拠点が同時に被災したり、企業活動に不可欠な従業員その他、取引先、ライフライン供給等が同時に被災するため、財物の直接損害による復旧費用の発生だけでなく、種々の経路から損害が発生する可能性が高い。

発生頻度と損害の大きさ(強度)について

一度大きな地震が発生すると、その直接損害だけでなく、津波や土砂崩れ、地盤の液状

化といった間接災害にも発展し、甚大な影響を受けることは間違いない。発生する地域にもよるが、市街地であればあるほど被害が大きいと考えられる。

リスク対策

リスクコントロール対策(技術的対策)

1.建物・設備の耐震性向上(建物の耐震補強や設備の固定等)

リスクの洗い出し(各施設の損害額を算出、立地条件、地盤の状態等)

改修費用の見積りと改修効果の評価

耐震改修の実施

2.緊急時マニュアルの作成

被害想定(現実的に考えられる最悪のシナリオを採用し、想定する)

緊急時組織の検討(事前に災害対策本部の設置場所、設置方法を定めておく)

初動対応マニュアル(従業員各個人が事前に認識していることが必要)

リスクファイナンス対策(財務的対策)

保険(近年においてはビルや店舗物件などにも補償を拡大し、保険会社や地域によっては積極的に引受けしている)

デリバティブ(保険市場で処理できないリスクを資本市場で資金調達するもの)

流動性資金の確保(地震時に発生する支出を想定し、準備資金を確保しておく)

株式会社日本アルマック 常務取締役
シニアリスクコンサルタント
社会保険労務士
松本 一成

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょ。

M & A、最高の300兆円

世界のM & A市場の進展を、記事は伝えています。2007年上期(1~6月期)、前年同期5割増の約300兆円であり、過去最高を更新したとしています。世界的な株高やカネ余りなどが背景にあるとしています。国内においては、今年5月1日から三角合併が解禁されたこともあり、M & Aへの関心の広がりは益々ヒートアップしています。株式上場企業の経営陣にとっては、大変な時代になりました。会計制度は国際標準に向かって舵はとられ、日本版SOX法のように業務監査も欧米化され、情報開示やコンプライアンスなど取り組みの基準も欧米標準に沿ったものです。会社所有と経営の分離も進んでいます。その流れは止められません。変化を受け入れていかに、一つ一つ迅速に決断していくかという資質が問われています。国内上場企業リストに、いつの間にか多くの外資系企業が名を連ねているという日も、そう遠いことではないように思います。

住宅施行業者 欠陥責任幅広く認定

記事は、「建物として基本的安全性を損なう瑕疵(かし)があり、居住者の生命、身体が侵害された場合、不法行為による賠償責任を負う」との初判断を示したという内容です。これまでの、「建物の基礎や構造に関する重大な瑕疵がある場合に限られる」から踏み込んだものです。また、賠償責任を負う対象についても、「建築契約を結んだ建築主だけでなく、建物を購入した居住者らも含まれる」と明示。施工業者と関係ない居住者や隣人らの賠償請求権も認める内容になっています。

この判決内容の記事を見て思い出した事故があります。個人のお客様の相談に伺った際、とても明るく元気だった奥様が、お会いした1年後に亡くなりました。原因は、住宅のベランダの床が抜けて2階から転落したためでした。8年くらい前のことです。その事故が何らかの欠陥による事故だったかどうかは分かりませんが、今回の判決は私たちが安全に暮らしていくためにも、重要な法的判断がされたと考えます。

本コーナーは、(株)日本アルマック主催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

編集後記

7月16日新潟県中越沖地震、被災された皆様、お見舞い申し上げます。柏崎市から直線距離で約230km離れた千葉県北西部にいた私も、大きな揺れは感じました。新潟が震源地だとは思いません。

この地震で、気象庁の「緊急地震速報システム」を導入した愛知県の某企業は、約70秒前に「まもなく震度3の地震が来ます」とのアナウンスにより、工場で機械点検中の従業員が、転落を免れたそうです。「地震から従業員を守りたい」という経営者の想いが奏功した事例です。先進企業は、速報される情報を自社システムに連動させる仕組みを既に作り始めています。今は特定の企業や自治体等に限定されていますが、10月からは一般にも提供されますし、NHKからも配信されるそうなので、ぜひその情報を有効活用し、被害の軽減を図りたいものですね。(櫻井)

 VOL.56
2007. 8
2007年8月発行 定価420円(税込)

株式会社アルマック神戸

代表取締役 粉河 芳明

〒651-0084 兵庫県神戸市中央区磯辺通4-2-8 田嶋ビル7階D

TEL:078-262-5518 FAX:078-262-5519

http://www.almackobe.com e-mail:kokawa-cpa@peace.ocn.ne.jp

ご意見・ご要望は上記までお寄せください。